

教育的価値と教育評価

中内 敏夫 (お茶の水女子大学)

通知表の記載法や入学試験制度のひとつのあり方の底には、教育評価についてのひとつの、なかばルーチン化した考え方が沈んでいる。これらは、親や子どもなど一般の人間にも関係の深く、かつとらえやすい問題なので、現在の教育評価問題は、まず、これら通知表のあり方云々の問題としてとりだされてきたのだった。

しかし、教育評価論はもともと教育課程論の一環であって、そのもつ病理は単に通知表や入試制のあり方だけでなく、教育課程全体、さらには、学校の国民生活への位置づけをめぐるひとつのありようにまで及んでいると考えなければならない。ということは、行政レベルでいえば、学習指導要領（にもられる目標、指導事項）とその運用法の改正なくしては、指導要録、通知表の改正は十分なものにはならないということである。

ここに教育的価値論というのは、われわれが、〈よい子、わるい子〉、〈できる子、できない子〉というとき、なにをもつてその基準とするかについての理論である。基準をさしだすのは目標であるから目標論といってもいい。教育の目標が人間性の開発にあるとすれば、目標の内容つまり人間性の構成要素はなんであるかを明らかにするしごとが、教育的価値論の課題であるといってもいい。教育課程論との関係でいえばその基礎論だということになる。

教育評価論は、そのしごとの前提に一定の価値論があることを必ずしも自覚しないばあいがあったが、このことは、教育評価の客観的役割が *Wertfrei* であることを意味するものではない。実践の客観的な次元では、それは、それぞれの条件に応じてある種の政治的価値に結びついたり、経済的価値に結びついたりする。通知表のあり方が、教育的にみてもどうもおかしいとか、現行の入試制度が非教育的だという問題のたされかたが成り立ちうるの

は、この客観的構造がそうになっているからである。

ここでは、教育評価論を教育的価値論に自覚的に結びつけ、そこから、現状のもつ問題と将来の研究課題に言及してみたい。

1) 義務教育における教育的価値・目標の特質

義務教育の定義
到達目標と方向目標
2つの到達目標
方向目標の位置

2) 教育目標と教育評価

方向目標に対応する評価法
到達目標に対応する評価法
2つの絶対評価
選抜制と資格制

3) 教育評価とテスト

評価の基礎としての評定と測定
2つのテスト

4) 研究課題 —— 到達目標と資格・標準学力像の問題 ——